

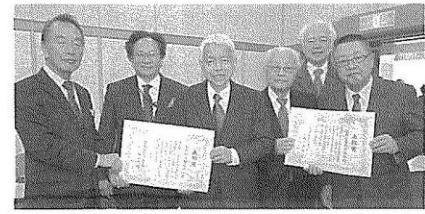
兵庫保険医新聞

第1837号 発行所 兵庫県保険医協会
http://www.bhk.jp/
〒650-0024 神戸市中央区海岸通1丁目2-31
神戸アコク生命海通ビル5F ☎078-393-1801
(1部350円送料共・年間購読送料12000円)
振替01190-1-2133
(会員の購読料は会費に含まれています)

日高医療センター 無床化計画	2面
平成28年分 確定申告の留意点	5~3面
特別インタビュー【熊本地震 南阿蘇村の現状】	6・7面
研究 保険診療のてびき	8面
技術革新が支える眼科医療	

ラジオ関西番組出演 毎週水曜19時25分~
「医療知ろう!」放送中!!
AM558kHz/1395kHz (但馬放送局)
2月23日 震災復興借り上げ住宅追い出し問題
3月2日 肺炎について

歯科会員増加数・上昇率 ともに全国3位入賞



西山裕康理事長(左2人目)、吉岡正雄(左3人目)、加藤操一(右2人目)、川村雅之(右端)各副理事長が、住江憲勇保団連会長(左端)、宇佐美宏保団連歯科代表(右3人目)から表彰状を受け取った

保団連は1月20日、東京都内で代議員会を開き、兵庫協会は歯科会員の2016年の増加数、歯科組織上昇率ともに全国3位となり、5年連続で表彰を受け、年間歯科正会員と準会員を合わせて58人の実増で、会員数は2080人となった。

保団連は、全国各協会・医会およびフロックの歯科・歯科会員それぞれの増加数と組織上昇率を累計し、上位の団体を表彰。保団連全体の組織強化の一助としている。

RCEPに対する国際市民会議主催

アジア太平洋のメガ自由貿易協定の行方と私たちの未来

=RCEP交渉の現状と問題点を語る=

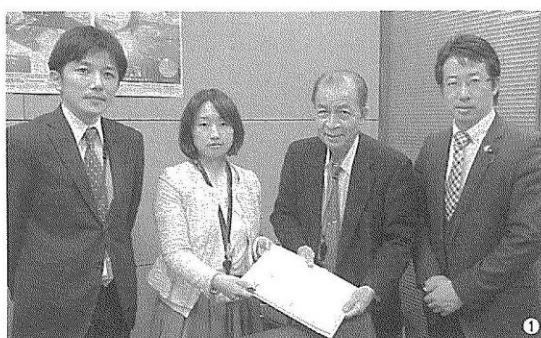
TPPと並ぶメガ自由貿易協定・RCEP(東アジア地域包括的経済連携)の交渉会合が神戸で開かれるのに合わせ、行う学習会です。ぜひご参加ください。

日時 2月26日(日) 14時~16時30分
会場 協会5階会議室 参加費 1000円
講師 ジョン・ケルシーさん(ニュージーランド・オークランド大学教授)

※その他RCEP会合に合わせて来日する海外NGO、国内豪華ゲストを予定

お申し込み・お問い合わせは、☎078-393-1807まで

1・26中央要請行動



医療における消費税増徴問題の解消 任理事の提起を受け、兵庫協会が1月26日に行った財務省交渉の場で、担当として論理的に正しい」と表明した。これは、兵庫協会会員で、尼崎中央病院会長の吉田静雄先生(兵庫県民回連の住江憲勇会長とも懇談を行った。)

厚労省の消費税増徴問題の解消を求め、兵庫協会の代表団が財務省を訪れ、関係者との懇談を行った。

財務省「非課税選付は成り立たない」

財務省主税局税制第2課の加藤博之課長補佐は、医療関係の損税解消の方法として提起されている、「非課税・還付方式」と、「ゼロ税率方式」について見解を表明した。

「非課税・還付方式」は、「形式上も課税でないものを還付するのは、消費税法上の仕組みとして成り立たない」とする一方、「非課税」は、「形式上とはいえ、課税業者」となることで、現在非課税の事業者が影響を受けないかとの懸念が医療関係者から出ていること

厚労省「医療界で一致を」

厚労省交渉では、厚労省保険局医療課の津田元夫課長補佐と医療局総務課の正野厚子課長補佐は、厚労省として財務省に要望しているのは、消費税増徴の解消を求め、医療界の一致を求めていること、税制のあり方については、引き続き日本医師会で行っている研究会の場で検討するなど回答した。

住江保団連会長と懇談

住江憲勇保団連会長は、兵庫県民間病院協会が中心となり、損税問題をめぐり国に対して連帯訴訟を起こしたことに敬意を表するとともに、地域医療を支える開業医・病院の経営を支えるためにも、今後もゼロ税率を求めて運動を続けると決意を表明し、「消費税増徴問題の解決に向け、引き続き吉田先生に力をあおぎしたい」とした。

患者負担増反対署名スタート!

また同日、保団連は国会議事録内で「今こそストップ!患者負担増」キックオフ集会を開催し、全国から医師・歯科医師ら200人が参加。「患者負担増は受診抑制、疾病の悪化、医療費の増大の悪循環を招く」「日々患者さんと接して、これ以上の負担増は耐えられないと実感している」「いちはんの経済対策は社会保障の充実」などの声に参加者から出され、3月から実施予定の「ストップ!患者負担増」署名の全国30万筆の目標達成へ向け、決意を交流した。

財務省「ゼロ税率は制度論として成り立たない」

「ゼロ税率方式」は「形式上課税業者となる医療機関が、最終消費者に転嫁できない消費税の還付を受け、理論的に正しい」と述べた。厚生労働省から正式な「ゼロ税率方式」について見解を表明した。

「非課税・還付方式」は、「形式上も課税でないものを還付するのは、消費税法上の仕組みとして成り立たない」とする一方、「非課税」は、「形式上とはいえ、課税業者」となることで、現在非課税の事業者が影響を受けないかとの懸念が医療関係者から出ていること

厚労省「医療界で一致を」

厚労省交渉では、厚労省保険局医療課の津田元夫課長補佐と医療局総務課の正野厚子課長補佐は、厚労省として財務省に要望しているのは、消費税増徴の解消を求め、医療界の一致を求めていること、税制のあり方については、引き続き日本医師会で行っている研究会の場で検討するなど回答した。

住江保団連会長と懇談

住江憲勇保団連会長は、兵庫県民間病院協会が中心となり、損税問題をめぐり国に対して連帯訴訟を起こしたことに敬意を表するとともに、地域医療を支える開業医・病院の経営を支えるためにも、今後もゼロ税率を求めて運動を続けると決意を表明し、「消費税増徴問題の解決に向け、引き続き吉田先生に力をあおぎしたい」とした。

患者負担増反対署名スタート!

また同日、保団連は国会議事録内で「今こそストップ!患者負担増」キックオフ集会を開催し、全国から医師・歯科医師ら200人が参加。「患者負担増は受診抑制、疾病の悪化、医療費の増大の悪循環を招く」「日々患者さんと接して、これ以上の負担増は耐えられないと実感している」「いちはんの経済対策は社会保障の充実」などの声に参加者から出され、3月から実施予定の「ストップ!患者負担増」署名の全国30万筆の目標達成へ向け、決意を交流した。

燭心

天皇陛下の生前退位が具体化しつつある。日本の歴史や憲法が揺るがされた瞬間が、有識者会議の議長が経団連会長として発言した。天皇陛下の退位は、日本国憲法の象徴であり、日本国民の象徴である。天皇陛下の退位は、日本国憲法の象徴であり、日本国民の象徴である。天皇陛下の退位は、日本国憲法の象徴であり、日本国民の象徴である。